

マイナンバー普及へ対策を

大阪大学・大阪学院大学名誉教授(経済学) 鬼木 甫

岸田政権はデジタル社会の基盤であるマイナンバーやマイナンバーカードの普及を続ける姿勢を打ち出している。さらに普及させるには、民間の電子マネーや交通系カードなどを参考にする対策が有効である。

まずマイナンバーの事故・エラーにより、失われている信用を取り戻す必要がある。民間でも事故は起きているが、日々の利用結果の集積に加え、毎月の利用報告から信用が維持されている。マイナンバーでは利用が分散しているため信用形成が不十分で、事故・エラーから不安を生じやすい。

この点を補うため、「マイナンバー報告」を送付したらどうか。マイナンバーの背景情報である登録内容、ひも付けの現状と利用記

録をオンラインで提供し、同時に紙媒体でも利用者全員に定期送付する。背景情報は現在もオンラインで一部閲覧できるが、多くの利用者にとってまだ容易な作業ではない。ひも付けエラー、データエラーなどを利用者が容易に見てきるので、自治体職員による総点検も不必要になる。

次にマイナンバーカードの普及のためには、十分な利用メリットの付与が望ましい。マイナンバーでも利用者には何らかのメリットはあるが、直接的メリットとして「ポイント発行」をしたらどうか。すでにカード交付用に構築されているポイント発行体制を拡張し、各種の行政手続き、納税や給付金受領、保険診療などでのカード利用に加え、「マイナンバー報告」の

オンライン受領にもポイントを発行する。

財源には、窓口手続きや用紙・現金の使用などアナログ方式と比べて節約できる行政費用の一部を充てるのが適切であろう。もともとカード導入によるデジタル化の目的は、行政の効率化、すなわち人件費などの節約である。したがって節約分をポイント財源に充てることには経済合理性がある。

利用サービスごとのポイント単価の設定(節約分の算出)は専門家の仕事だが、この場合正確さを求める必要はなく、近似値で十分である。導入当初は単価を高めに設定し、カード利用の進展とともに漸減させる。またデジタル弱者には、ポイント入手のための援助も必要だろう。

当欄は投稿や寄稿を通じて読者の参考になる
意見を紹介いたします。〒100-8066東京都
千代田区大手町1-3-7日本経済新聞社東京
本社「私見卓見」係またはkaisetsu@nex.nik
ケイコムまで。原則10000字程度。住所、氏
名、年齢、職業、電話番号を明記。添付ファイ
ルはご遠慮下さい。趣旨は変えずに手加える
ことがあります。電子版にも掲載します。